

事業概略書

事業名	意思決定支援の取組推進に関する研究
事業目的	津久井やまゆり園事件によって心身に傷を負いながら住居の移転を余儀なくされ、さらに施設の建替えに伴い、新たな居住の場の選択が迫られるなど、一般の施設入所者とは異なる特殊な環境に置かれている障がい者や、意思の表明が著しく困難な障がい者にも、意思決定支援ガイドラインに基づく意思決定支援を普及できるよう、実践事例を収集する。
事業概要	<p>1 津久井やまゆり園利用者に係る意思決定支援の実施 津久井やまゆり園利用者に意思決定支援ガイドラインを参考に、意思決定支援を実施した。</p> <p>2 事例集の作成 津久井やまゆり園利用者に係る意思決定支援の開始からの経過等をまとめた事例の2事例、ガイドラインに記載された一つの内容に特化してまとめた事例の7事例に加え、本県の取組経過等を事例集としてまとめた。</p> <p>3 津久井やまゆり園利用者意思決定支援チーム向け研修の実施 津久井やまゆり園利用者意思決定支援チーム向けに研修を実施した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>【事業実施結果】 津久井やまゆり園利用者に係る意思決定支援を実施し、その実践事例を有識者等による検討を踏まえ事例集を作成した。</p> <p>【効果】 一般の施設入所者とは異なる特殊な環境に置かれている障がい者や、意思の表明が著しく困難な障がい者にも、事例集を活用することで、意思決定支援ガイドラインに基づく意思決定支援の普及を可能にした。</p>
事業主体	<p>郵便番号：231-8588 所在地：横浜市中区日本大通1 法人名：神奈川県 電話番号/E-MAIL：045-285-0554/saiseig.n7tg@pref.kanagawa.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。